

令和6年度事業報告及び収支決算について

1 令和6年度事業報告

経営所得安定対策等の普及推進、地域農業再生協議会の協議会活動に対する指導・助言を行うため、県から交付される経営所得安定対策等推進事業費補助金等を活用し、次の事業を実施した。

(1) 会議等の開催

愛知県農業再生協議会（以下「県協議会」という。）が実施する事業の基本的事項、推進方策等について協議・決定するため理事会及び総会を開催し、適切な協議会を運営するため監査を実施した。

また、経営所得安定対策等及びその関係事業の適正、かつ円滑な実施を図るため、地域農業再生協議会（以下「地域協議会」という。）等の関係者を対象とした担当者会議や国の補助制度に応じた説明会を開催した。この他、ホームページを活用して県協議会が実施する事業及び業務運営に関する情報公開を行った。

【総会及び理事会、監査等の開催実績】

会議名	開催日	開催場所	内 容
監事監査	令和6年 4月12日	J A あいちビル	・令和5年度事業報告書及び収支計算書等の監査
通常総会	令和6年 4月25日	J A あいちビル	・令和5年度事業報告及び収支決算について ・令和6年度事業計画及び収支予算について ・役員の選任について
理事会	令和6年 8月28日	J A あいちビル	・2025（令和7）年産米の生産数量目標の目安の設定方針及び地域農業再生協議会別生産数量目標の目安の設定について
通常総会	令和6年 8月28日	J A あいちビル	・2025（令和7）年産米の生産数量目標の目安の設定方針及び地域農業再生協議会別生産数量目標の目安の設定について
内部監査	令和6年 10月30日	J A あいちビル	・令和6年度上半期事業の内部監査
理事会	令和7年 3月21日	J A あいちビル	・令和6年度事業報告及び収支決算について ・令和7年度事業計画及び収支予算について ・役員の選任について
内部監査	令和7年 3月24日	J A あいちビル	・令和6年度下半期事業の内部監査

【担当者会議及び説明会の開催実績】

ア 経営所得安定対策等に係る説明会

会議名	開催日	開催場所	内 容
地域農業再生協議会等 担当者会議	令和6年 5月14日	西三河総合 庁舎 (WEB 会議 併用)	・経営所得安定対策等について ・産地交付金について ・経営所得安定対策等推進事業について ・需要に応じた米生産の推進について
産地交付金の追加配分 に関する WEB 会議	令和6年 10月7日	WEB 会議	・令和6年度における産地交付金の配分の考え方について ・令和6年度産地交付金の追加配分の調整に関する今後の対応について
地域農業再生協議会等 担当者会議	令和7年 2月6日	西三河総合 庁舎 (WEB 会議 併用)	・経営所得安定対策等について ・産地交付金について ・経営所得安定対策等推進事業について

イ 産地生産基盤パワーアップ事業等に係る説明会

会議名	開催日	開催場所	内 容
地域農業再生協議会等 担当者会議	令和6年 5月14日	西三河総合 庁舎 (WEB 会議 併用)	・産地生産基盤パワーアップ事業について ・麦・大豆生産技術向上事業及び産地生産基盤パワーアップ事業（麦・大豆機械導入対策）について ・あいち型産地パワーアップ事業について
地域農業再生協議会等 担当者会議	令和7年 2月6日	西三河総合 庁舎 (WEB 会議 併用)	・産地生産基盤パワーアップ事業について ・あいち型産地パワーアップ事業について

ウ 稲作農業の体質強化総合対策事業（米の超低コスト生産支援）に係る報告会

会議名	開催日	開催場所	内 容
地域農業再生協議会等 担当者会議	令和7年 2月6日	西三河総合 庁舎 (WEB 会議 併用)	・稲作農業の体質強化総合対策事業（米 の超低コスト生産支援）について

エ ホームページによる情報発信

ホームページの運営により、県協議会の取組を公開するとともに、地域協議会への情報提供を行った。また、ホームページの移転を行った。

(旧 URL : <http://www.aisuikyo.jp/>、新 URL : <https://www.pref.aichi.jp/site/aisaikyo/>)

(2) 生産数量目標の目安の配分について

令和7年産米の生産数量目標の目安を令和6年8月28日付けで地域協議会に配分した。

また、全国の米の需給状況を踏まえ、令和6年12月に目安の見直しや今後の対応について検討した結果を、令和6年12月9日付けで地域協議会に通知した。

なお、目安の配分後は各地域協議会の生産予定数量について9月末及び2月末時点の状況を把握し、その内容を取りまとめ地域協議会等と情報共有を行った。

(3) 経営所得安定対策等を推進するための研修会等への参加

農林水産省が主催する経営所得安定対策等の見直し等に係る会議へ参加し、その内容について、地域協議会担当者等に情報提供を行った。

会議名	開催日	開催場所	内 容
水田農業における需要に応じた 生産・販売の推進に係る全国会 議（令和6年産 第4回）	令和6年 5月31日	東海農政局 (テレビ会議)	・米政策の推進状況について ・各県からの情勢報告

水田農業における需要に応じた生産・販売の推進に係る全国会議（令和6年産第5回）	令和6年 8月1日	東海農政局 （テレビ会議）	・米穀の需給及び価格の安定に関する基本指針 ・令和6年産米等の作付意向（令和6年6月末時点） ・各県からの情勢報告
水田農業における需要に応じた生産・販売の推進に係る全国会議（令和7年産第1回）	令和6年 11月1日	東海農政局 （テレビ会議）	・米穀の需給及び価格の安定に関する基本指針等について ・各県及び全国団体からの情勢報告
水田農業における需要に応じた生産・販売の推進に係るブロック会議（東海）	令和6年 11月15日	JA あいちビル （テレビ会議）	・令和7年産に向けた水田農業の取組方針について ・水田活用直接支払交付金及び関連予算の運用について ・「連作障害による収量低下」の確認方法について ・飼料作物及びWCS 用稲の基準単収等の設定状況について ・会計検査院指摘を踏まえた畑作物産地形成促進事業の一部見直し（案） ・各県からの情勢報告 ・目安の設定を含めた7年産に向けた取組方針について
水田農業における需要に応じた生産・販売の推進に係る全国会議（令和7年産第2回）	令和7年 1月8日	東海農政局 （テレビ会議）	・令和7年度予算概算決定及び令和6年度補正予算について ・水田活用の直接支払交付金等 ・令和7年産水田農業関連予算 ・令和7年産米の需要に応じた生産・販売の推進に向けた見直し ・畑作物産地形成促進事業の見直しのポイント ・令和7年産備蓄米の政府買入入札

水田農業における需要に応じた生産・販売の推進に係る全国会議（令和7年産第3回）	令和7年 2月7日	東海農政局 （テレビ会議）	・米穀の需給及び価格の安定に関する基本指針の変更等について ・各県からの情勢報告
---	--------------	------------------	---

(4) 収入減少影響緩和交付金の積立金管理業務

経営所得安定対策等の米・畑作物の収入減少影響緩和対策（ナラシ対策）は、一定の要件を満たす農業者を対象として収入減少による農業経営への影響を緩和するため、米、麦、大豆の当年産の販売収入が標準的収入を下回った場合にその差額の9割を補填するものである。補填の原資は1／4が農業者からの積立金、3／4が国からの交付金となっている。

県協議会は、農業者からの積立金の管理に係る業務を実施した。

積立金の現況

項目	期首残高 (令和6年4月1日時点)	支払額	積立額	期末残高 (令和7年3月末)
金額	261,052,205 円	224,838,551 円	178,636,471 円	214,850,125 円
加入件数	287 件			243 件

上記の積立金の管理に要する経費（ネットバンク利用料）について、国の助成を受けている（令和6年度は26,400円）

(5) 産地生産基盤パワーアップ事業

収益力強化に計画的に取り組む地域に対し、計画策定費、計画の実現に必要な農業機械のリース導入や、集出荷施設の整備に係る経費等を、全ての農作物を対象として助成する。

国の補助金は、県、市町村を通して取組主体に支払われる。

県協議会は、各地域協議会が作成する産地パワーアップ計画の作成支援等を行った。

(6) あいち型産地パワーアップ事業

国の産地生産基盤パワーアップ事業を補完する県独自の補助制度で、意欲ある産地を支援するため、産地戦略に位置付けられた取組主体に対し、農業機械等及び生産資材の導入、施設の整備、既存施設の能力向上を伴う改修等に助成する。

県協議会は、地域協議会等に対し、制度の周知を図った。

(7) 畑作物産地形成促進事業

水田における畑作物の導入・定着により、水田農業を需要拡大が期待される畑作物を生産する農業へと転換するため、実需者との結びつきの下、麦・大豆・高収益作物等の低コスト生産に取り組む生産者を支援する。

県協議会は、地域協議会等が作成した要望調査の取りまとめと報告を国に行ったが、採択されなかった。

(8) コメ新市場開拓等促進事業

需要拡大が期待される作物を生産する農業へと転換するため、実需者との結びつきの下、新市場開拓用米、加工用米等の低コスト生産に取り組む生産者を支援する。

県協議会は、地域協議会に対して事業計画の承認や事業の実施支援を行った。

(9) 稲作農業の体質強化総合対策事業（米の超低コスト生産支援）

農業者や農業団体、地方自治体等で構成されるコンソーシアムが米の生産コスト低減のために行う、現状分析、課題抽出、コスト低減対策の検討や実証、普及等の取組を総合的に支援する。

県協議会は、愛知県米トータル生産コスト低減対策協議会に対し、事業の審査を行い、補助金の交付を行った。

(10) 耕畜連携の推進に関する事業

飼料作物の拡大を推進するための取り組みを支援した。

収 支 決 算 書（案）

自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日

1 収入の部		2 支出の部		(単位: 円)
科目	収入	科目	支出	残額
1 経営所得安定対策会計	2,259,161	1 経営所得安定対策会計	1,432,430	826,731
県協議会事務費(国費)	1,423,630	県協議会事務費(国費)	1,423,630	0
県協議会事務費(自己資金)繰越	835,531	県協議会事務費(自己資金)	8,800	826,731
2 収入減少影響緩和交付金の管理業務会計	26,400	2 収入減少影響緩和交付金の管理業務会計	26,400	0
収入減少影響緩和交付金の管理業務会計	26,400	収入減少影響緩和交付金の管理業務支出	26,400	0
3 畑作物産地形成事業会計	0	3 畑作物産地形成事業会計	0	0
畑作物産地形成促進事業事務費	0	畑作物産地形成促進事業事務費	0	0
4 コメ新市場開拓等促進事業会計	16,958	4 コメ新市場開拓等促進事業会計	16,958	0
コメ新市場開拓等促進事業事務費	16,958	コメ新市場開拓等促進事業事務費	16,958	0
5 稲作農業の体質強化総合対策事業(米の超低コスト生産支援)会計	7,457,347	5 稲作農業の体質強化総合対策事業(米の超低コスト生産支援)会計	7,457,347	0
稲作農業の体質強化総合対策事業(米の超低コスト生産支援)会計	7,457,347	稲作農業の体質強化総合対策事業(米の超低コスト生産支援)会計	7,457,347	0
事業活動収入計	9,759,866	事業活動支出計	8,933,135	826,731

※園芸農産振興・農産物流通対策事業補助金等交付要綱に従い、額の確定通知に合わせて会計処理をしている。

貸借対照表

令和7年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1.流動資産			
現金預金	831,002	839,247	-8,245
普通預金	831,002	839,247	-8,245
前払金	510	768	-258
資産合計	831,512	840,015	-8,503
II 負債の部			
1.流動負債			
未払金	4,781	4,484	297
負債合計	4,781	4,484	297
正味財産合計	826,731	835,531	-8,800

R6前払金: R6労働保険概算払

R6未払金
インターネット接続費用
(3月使用分):1334円
振込手数料:440円
R6労働保険確定:807円
ナラシ対策ネットバンク利用
料:2200円

財産目録

令和7年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場 所	使用目的等	金 額
1.流動資産			
現金預金			831,512
普通預金	愛知県信連本店	当協議会事務費として	828,802
普通預金	愛知県信連本店	収入減少影響緩和交付金の管理業務として	2,200
普通預金	愛知県信連本店	畑作物産地形成促進事業及びコメ新市場開拓等促進事業の事務費として	0
普通預金	愛知県信連本店	稲作農業の体質強化総合対策事業費として	0
前払金		当協議会事務費として	510
資 産 合 計			831,512
1.流動負債			
未払金		当協議会事務費として	2,581
未払金		収入減少影響緩和交付金の管理業務として	2,200
負 債 合 計			4,781
正 味 財 産 合 計			826,731

正味財産増減計算書

令和7年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1.経常増減の部			
(1)経常収益			
経営所得安定対策会計	1,423,630	1,579,630	-156,000
経営所得安定対策事業費事務費会計	1,423,630	1,579,630	-156,000
収入減少影響緩和交付金の管理業務会計	26,400	24,200	2,200
収入減少影響緩和交付金の管理業務会計	26,400	24,200	2,200
畑作物産地形成促進事業会計	0	59,624	-59,624
畑作物産地形成促進事業会計	0	59,624	-59,624
コメ新市場開拓等促進事業会計	16,958	97,788	-80,830
コメ新市場開拓等促進事業会計	16,958	97,788	-80,830
稲作農業の体質強化総合対策事業(米の超低コスト生産支援)会計	7,457,347	8,352,164	-894,817
稲作農業の体質強化総合対策事業(米の超低コスト生産支援)会計	7,457,347	8,352,164	-894,817
経常収益計	8,924,335	10,113,406	-1,189,071
(2)経常費用			
経営所得安定対策会計	1,432,430	1,591,930	-159,500
経営所得安定対策事業費事務費会計	1,432,430	1,591,930	-159,500
収入減少影響緩和交付金の管理業務会計	26,400	24,200	2,200
収入減少影響緩和交付金の管理業務会計	26,400	24,200	2,200
畑作物産地形成促進事業会計	0	59,624	-59,624
畑作物産地形成促進事業会計	0	59,624	-59,624
コメ新市場開拓等促進事業会計	16,958	97,788	-80,830
コメ新市場開拓等促進事業会計	16,958	97,788	-80,830
稲作農業の体質強化総合対策事業(米の超低コスト生産支援)会計	7,457,347	8,352,164	-894,817
稲作農業の体質強化総合対策事業(米の超低コスト生産支援)会計	7,457,347	8,352,164	-894,817
経常費用計	8,933,135	10,125,706	-1,192,571
当期経常増減額	-8,800	-12,300	3,500
2.経常外増減の部			
(1)経常外収益			
経常外収益計	-	-	-
(2)経常外費用			
経常外費用計	-	-	-
当期経常外増減額	-	-	-
当期一般正味財産増減額	-8,800	-12,300	3,500
一般正味財産期首残高	835,531	847,831	-12,300
一般正味財産期末残高	826,731	835,531	-8,800
II 正味財産期末残高	826,731	835,531	-8,800

※園芸農産振興・農産物流通対策事業補助金等交付要綱に従い、額の確定通知に合わせて会計処理をしている。

監 査 報 告 書

私たち監事は、令和6年4月1日から令和7年3月31日までの愛知県農業再生協議会の業務の執行状況及び財産の状況を監査しました。

その結果について以下のとおり報告します。

1 監査方法の概要

令和7年4月10日に会長から提出された事業報告書、収支決算書、正味財産増減計算書、貸借対照表及び財産目録について確認をしました。

2 監査意見

事業報告書、収支決算書、正味財産増減計算書、貸借対照表及び財産目録の内容が適正であることを認めます。

令和7年4月10日

愛知県農業再生協議会
会 長 松井 直樹 様

監事

武井 真理 

監事

鳥居 英一 